

法人市民税申告案内書

吹田市役所 市民税課

1. 法人税割の税率

資本金又は出資金の額	平成26年10月1日以後に 開始する事業年度	令和元年10月1日以後に 開始する事業年度
1億5千万円以下	9.7%	6.0%
1億5千万円超	12.1%	8.4%

* 税率の適用は資本金又は出資金の額のみで行い、法人税額及び所得金額による区分はありません。

2. 均等割の税率（平成6年度より）

資本金等の額	市内に有する事務所、事業所の従業者数の合計	均等割額（年額）
50億円超	50人超	300万円
	50人以下	41万円
10億円超～50億円以下	50人超	175万円
	50人以下	41万円
1億円超～10億円以下	50人超	40万円
	50人以下	16万円
1千万円超～1億円以下	50人超	15万円
	50人以下	13万円
1千万円以下	50人超	12万円
	50人以下	5万円
① 法人税法第2条第5号の公共法人及び法第294条第7項の公益法人で課税されるもの。（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く） ② 人格のない社団等 ③ 一般社団法人及び一般財団法人（非営利型法人を除く） ④ 保険業法の相互会社以外で資本金の額又は出資金の額を有しないもの。		従業者数にかかわらず 5万円

* 資本金等の額とは、法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額に無償増減資等の金額を加減算した額（保険業法に規定する相互会社にあつては、純資産額として政令で定めるところにより算定した金額）。

* なお、資本金等の額が資本金の額及び資本準備金の合算額又は出資金の額に満たない場合は、当該合算額又は出資金の額となります。

3. プレ申告データの送信について

eLTAX（エルタックス）の利用届出をしている法人に、事業年度終了月の翌月10日頃（予定申告義務がある場合は前事業年度終了月から6ヶ月を経過した月の翌月10日頃）、登録のメールアドレスとeLTAXPCdeskのメッセージボックスに、連絡メールが届きますので、ご活用ください。

4. 貴社備え付けの申告用紙を使用される場合は、必ず本市における管理番号を記入してください。

また、申告区分欄には、次のコードを記入してください。

予定申告書「010」、仮決算の中間申告書「020」、確定申告書「060」、修正申告書「061」

5. 確定申告により還付金が生ずる場合は、後日納税課より通知書等を送付いたします。

6. 大法人の電子申告義務化について

平成30年度の税制改正により、内国法人で①事業年度開始の時ににおいて資本金の額等が1億円を超える法人、②相互会社、投資法人、特定目的会社が提出する法人市民税の確定申告書、予定申告書、仮決算の中間申告書、修正申告書及びこれらの申告書に添付すべきものとされている書類については、令和2年4月1日以後に開始する事業年度分からエルタックスにより提出しなければならないこととされました。

7. 企業版ふるさと納税について

税額控除割合は下記のとおりで、適用期限は令和6年度までです。

損金算入（約3割） 国税＋地方税	（4割） 法人住民税＋法人税	（2割） 法人事業税	
---------------------	-------------------	---------------	--

寄附額

* 企業版ふるさと納税を行った場合は、第20号の5様式及び寄附金の受領書の写しを添付してください。

第20号の3様式記載の手引

1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額を基礎にして中間申告をする場合に使用します。
- (2) この申告書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の市町村長に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記 載 の し か た	留 意 事 項
1「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分(けた)のある欄	単位区分に従って正確に記載します。	
3「法人番号」	法人番号(13桁)を記載します。	
4「所在地」	本店の所在地を記載します。なお、2以上の市町村に事務所等を有する法人が、当該市町村内に支店等のみを有する場合には、主たる支店等の所在地も併記してください。	
5「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。	
6「事業種目」	事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載します。なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付して記載してください。	
7「前期末現在の資本金の額又は出資金の額」	前事業年度又は前連結事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載します。なお、()内には、当該事業年度又は連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。 * 通算子法人は、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を()内に記載します。	資本金の額又は出資金の額は、法人税の明細書(別表5(1))の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」に記載したところに準じて記載します(かつこ内は除く)。
8「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」	前事業年度又は前連結事業年度の末日現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載します。	資本金の額及び資本準備金の額は、法人税の明細書(別表5(1))の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」に記載したところに準じて記載します。
9「前期末現在の資本金等の額」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 連結申告法人以外の法人 ((3)に掲げる法人を除きます。) 法第292条第1項第4号の2ロ又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法(以下「令和2年旧法」といいます。)第292条第1項第4号の5ロに定める額 (2) 連結申告法人 ((3)に掲げる法人を除きます。) 令和2年旧法第292条第1項第4号の5ハに定める額 (3) 保険業法に規定する相互会社 政令第45条の4において準用する政令第6条の24第2号若しくは第3号又は地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)による改正前の政令(以下「令和2年旧政令」といいます。)第45条の5において準用する令和2年旧政令第6条の25第2号若しくは第3号に定める金額	
10「予定申告税額②」	(1) ①の欄の金額に6を乗じて得た金額を前事業年度又は前連結事業年度の月数で除して算定します。なお、この月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。 * 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第321条の8第1項又は第2項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数(暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。)が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載します。 (2) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。	
11「この申告により納付すべき法人税割額④」	この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。	
12「算定期間中において事務所等を有していた月数⑤」	この月数は暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。	算定期間中に事務所等又は寮等の新設又は廃止があった場合は、その月数には新設又は廃止の日を含みます。
13「円× $\frac{\textcircled{5}}{12}$ ⑥」	(1) この金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てた金額を記載します。 (2) 指定都市に申告する場合は、「指定都市に申告する場合の⑥の計算」の欄の合計額又は第20号様式別表4の3の「計」欄の金額を記載します。	均等割の税率区分の基準は、「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」又は「前期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用います。
14「当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数」	当該事業年度又は連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在における事務所等又は寮等の従業者の数を記載します。なお、新設又は廃止された事務所等であっても、その算定期間の末日現在における従業者の数を記載します。 * 通算子法人は、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の従業者の数を記載します。	
15「前事業年度の法人税割額の明細」(⑨から⑭までの各欄)	(1) ⑨から⑭までの各欄は、それぞれの欄に対応する前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した金額を記載します。 (2) ⑨の欄は、前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した第20号様式の⑤の欄の金額を記載します。 (3) ⑭の欄は、⑨の欄のかつこ内の金額に前事業年度又は前連結事業年度の法人税割の税率を乗じて得た金額を記載します。	2以上の市町村に事務所等を有する法人の⑭の欄は、⑩の欄の金額に⑨の欄のかつこ外の金額に対する同欄のかつこ内の金額の割合を乗じて得た金額を記載します。
16「通算親法人の事業年度の期間」	通算子法人が、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度の期間を記載します。	
17「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額」	2以上の市町村に事務所等を有する法人が修正申告に係る税額につき徴収猶予を受けようとする場合において第1号様式による届出書に代えようとするものが記載します。この場合において記載する金額は、④の欄に記載した金額と同額になります。	
18「指定都市に申告する場合の⑥の計算」	指定都市に申告する場合にのみ、次により記載します。 (1) 事務所等又は寮等の所在する区ごとに記載します。 (2) 「※区コード」の欄は記載する必要はありません。 (3) 「従業者数」の欄は、法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間の末日現在における事務所等又は寮等の従業者数を記載します。なお、新設又は廃止された事務所等であっても、その算定期間の末日現在における従業者数を記載します。	11以上の区に事務所等又は寮等を有する場合は、この欄には記載せず、第20号様式別表4の3を添付してください。